

令和5年度熊本県商店街基礎調査結果

1. 商店街基礎調査の概要

(1) 調査目的及び調査内容

商店街振興施策を進めるうえで必要な基礎的な情報として、県内商店街の実態及び経年変化を把握する目的で、毎年3月末日現在の県内商店街の店舗数等を調査

(2) 調査対象

15店舗以上で構成される商店街振興組合、繁栄会等の団体、また、組織体制はないが近接する15店舗以上で形成されている街区

(3) 調査基準日

令和5年3月31日

(4) 調査方法

市町村に、所管する商店街についての調査を依頼し、県において集計

(5) 回収率

80.1% (調査対象の151商店街のうち、117商店街から回答)

(6) 計算方法

令和5年3月31日現在の空き店舗率：空き店舗数 / 総店舗数 × 100

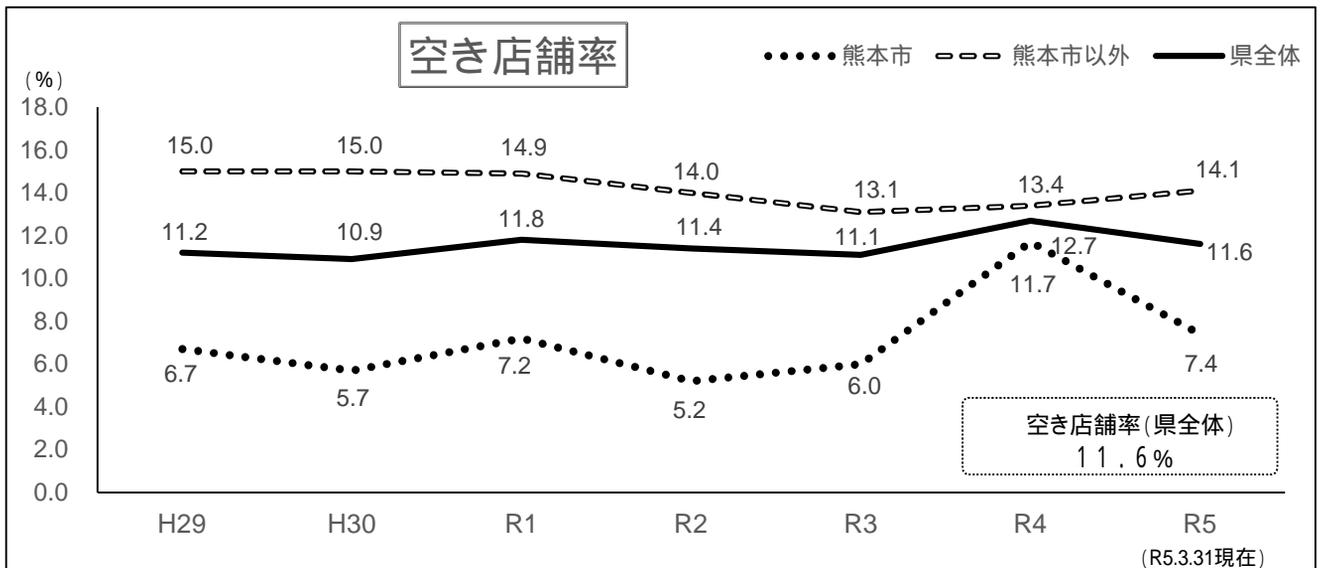
(7) その他

令和2～3年度は、熊本市が調査した空き店舗率を活用

2. 調査結果

令和5年度熊本県商店街基礎調査 集計表

	営業店舗数	空き店舗数	総店舗数	開店数	閉店数	空き店舗率	開店率	閉店率
熊本市	1,603	128	1,731	40	52	7.4%	2.5%	3.2%
熊本市以外	2,456	403	2,859	47	57	14.1%	1.9%	2.3%
県全体	4,059	531	4,590	87	109	11.6%	2.1%	2.7%



- ・ 調査対象である15店舗以上で構成されている商店街が、前回(R4)の調査時から4減少している。
- ・ 空き店舗率は県全体としては前年に比べ減少しており、特に熊本市の減少が目立っている。
- ・ 令和4年度中に開店・閉店した店舗の業種はともに飲食関係が多かったという意見が見られた。